

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第147期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢 野 進

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深 瀬 真 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深 瀬 真 一

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号  
小伝馬町新日本橋ビルディング)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	11,236	12,735	24,528
経常利益	(百万円)	881	1,099	1,907
四半期(当期)純利益	(百万円)	509	693	1,129
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,107	1,159	2,158
純資産額	(百万円)	26,608	28,310	27,365
総資産額	(百万円)	32,523	34,765	33,860
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.46	29.20	47.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.86	79.27	78.78
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	181	1,783	1,943
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	140	290	557
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	254	254	512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,268	4,480	3,208

回次		第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.01	15.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により景気は緩やかに回復しつつあるものの、世界経済を巡る不確実性を背景とした景気の下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、家庭用製品事業において、新規顧客の獲得などに注力したことにより売上高は増加いたしました。一方、工業用製品事業においては、「ラノリン」「コレステロール」の輸出、「医薬用リン脂質」などが増加したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は127億3千5百万円（前年同四半期比13.3%増）と増収となりました。また、利益面でも営業利益10億1百万円（同33.7%増）、経常利益10億9千9百万円（同24.8%増）、四半期純利益でも6億9千3百万円（同36.1%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、「ラノリン」「コレステロール」の輸出、「医薬用リン脂質」などが増加したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は94億9千2百万円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント利益（営業利益）は7億2千7百万円（同38.6%増）となりました。

#### 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得などに注力したことにより売上高は増加いたしました。一方、輸入原料相場や製品構成の影響などがあり利益は減少いたしました。この結果、売上高は27億4千4百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億9千万円（同6.1%減）となりました。

#### 不動産事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件の収益が安定的に推移し、売上高、利益ともにほぼ横ばいとなりました。この結果、売上高は1億7千5百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益（営業利益）は5千3百万円（同6.2%減）となりました。

#### その他の事業

当セグメントにおきましては、医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託売上の増加により、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は3億2千3百万円（前年同四半期比24.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ12億7千2百万円増加し、44億8千万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ16億2百万円収入が増加し、17億8千3百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億9千5百万円及び減価償却費4億9千3百万円の計上による資金の増加、売上債権の減少による資金の増加8億3千9百万円、法人税等の支払による資金の減少3億9千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4億3千万円支出が増加し、2億9千万円の支出となりました。その主な内訳は、定期預金の預払による資金の減少1億1千万円、有形固定資産の取得による資金の減少1億6千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ0百万円支出が減少し、2億5千4百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払額2億3千7百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千8百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	25,372,447	25,372,447		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		25,372		5,933,221		6,803,362

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	15.11
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,999	7.88
日本精化株式会社(注)	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,623	6.40
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,039	4.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	811	3.20
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.64
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	643	2.54
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	540	2.13
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2丁目1番5号	394	1.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	352	1.39
計		11,907	46.93

(注) 当社が保有する自己株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,623,200		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,725,200	237,252	同上
単元未満株式	普通株式 24,047		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,252	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,623,200		1,623,200	6.40
計		1,623,200		1,623,200	6.40

(注) 当社所有の単元未満株式74株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,082,739	5,520,723
受取手形及び売掛金	7,257,581	6,440,700
商品及び製品	2,454,780	2,217,840
販売用不動産	42,565	12,076
仕掛品	1,406,452	1,371,350
仕掛販売用不動産	38,501	42,656
原材料及び貯蔵品	1,562,523	1,920,149
繰延税金資産	192,464	206,643
その他	104,067	179,177
貸倒引当金	10,749	10,679
流動資産合計	17,130,926	17,900,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,841,515	3,742,491
機械装置及び運搬具（純額）	1,916,313	1,788,366
土地	3,906,943	3,906,943
その他（純額）	347,823	354,944
有形固定資産合計	10,012,595	9,792,745
無形固定資産	372,541	366,476
投資その他の資産		
投資有価証券	5,962,227	6,314,388
その他	382,503	390,847
投資その他の資産合計	6,344,731	6,705,236
固定資産合計	16,729,868	16,864,458
資産合計	33,860,795	34,765,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,158,199	3,048,084
未払金	434,520	393,707
未払法人税等	347,371	322,515
繰延税金負債	-	2,888
賞与引当金	378,464	424,446
役員賞与引当金	35,967	20,263
設備関係未払金	76,862	74,568
その他	420,454	449,714
流動負債合計	4,851,840	4,736,189
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	937,839	1,106,512
環境対策引当金	4,900	1,251
退職給付に係る負債	519,150	432,392
長期未払金	38,039	38,039
長期預り保証金	92,622	91,959
資産除去債務	26,230	26,230
その他	24,212	22,491
固定負債合計	1,642,994	1,718,876
負債合計	6,494,834	6,455,065
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	13,022,061	13,511,473
自己株式	1,022,434	1,022,630
株主資本合計	24,736,211	25,225,428
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,605,449	1,832,107
繰延ヘッジ損益	1,395	7,054
為替換算調整勘定	362,148	520,490
退職給付に係る調整累計額	30,401	26,185
その他の包括利益累計額合計	1,938,592	2,333,466
少数株主持分	691,156	751,136
純資産合計	27,365,960	28,310,031
負債純資産合計	33,860,795	34,765,096

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,236,773	12,735,963
売上原価	8,600,142	9,802,222
売上総利益	2,636,630	2,933,740
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,887,764	<sup>1</sup> 1,932,521
営業利益	748,866	1,001,219
営業外収益		
受取利息	5,879	8,806
受取配当金	65,829	66,847
為替差益	35,752	5,858
雑収入	27,726	20,538
営業外収益合計	135,187	102,051
営業外費用		
支払利息	1,784	1,788
雑損失	1,033	1,568
営業外費用合計	2,817	3,356
経常利益	881,235	1,099,913
特別利益		
固定資産売却益	1,130	-
投資有価証券売却益	106,257	32
特別利益合計	107,388	32
特別損失		
固定資産売却損	-	175
固定資産除却損	255	2,545
訴訟関連損失	<sup>2</sup> 95,258	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,300
特別損失合計	95,513	4,020
税金等調整前四半期純利益	893,110	1,095,925
法人税、住民税及び事業税	336,826	364,611
法人税等調整額	29,785	10,143
法人税等合計	366,612	374,754
少数株主損益調整前四半期純利益	526,498	721,170
少数株主利益	16,734	27,463
四半期純利益	509,763	693,707
少数株主利益	16,734	27,463
少数株主損益調整前四半期純利益	526,498	721,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423,157	226,657
繰延ヘッジ損益	6,154	6,269
為替換算調整勘定	163,769	201,390
退職給付に係る調整額	-	4,216
その他の包括利益合計	580,772	438,533
四半期包括利益	1,107,270	1,159,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056,465	1,088,582
少数株主に係る四半期包括利益	50,804	71,122

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	893,110	1,095,925
減価償却費	543,654	493,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	165
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,743	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	35,206
受取利息及び受取配当金	71,709	75,654
支払利息	1,784	1,788
為替差損益(は益)	44,844	8,036
投資有価証券売却損益(は益)	106,257	32
有形固定資産除売却損益(は益)	875	2,720
ゴルフ会員権評価損	-	1,300
訴訟関連損失	95,258	-
売上債権の増減額(は増加)	773,536	839,262
たな卸資産の増減額(は増加)	886,026	25,150
預り保証金の増減額(は減少)	544	663
仕入債務の増減額(は減少)	558,511	140,200
その他	75,603	48,961
小計	705,492	2,100,422
利息及び配当金の受取額	72,067	75,657
利息の支払額	1,784	1,788
法人税等の支払額	499,304	390,956
訴訟関連損失の支払額	95,258	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,212	1,783,335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14,573	291,504
定期預金の払戻による収入	259,000	181,292
有形固定資産の取得による支出	220,599	166,200
有形固定資産の売却による収入	1,392	75
無形固定資産の取得による支出	2,688	1,200
投資有価証券の取得による支出	9,362	455
投資有価証券の売却による収入	126,482	282
貸付金の回収による収入	425	435
その他	-	12,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,076	290,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	6,825	5,728
配当金の支払額	237,499	237,494
少数株主への配当金の支払額	10,486	11,142
自己株式の取得による支出	120	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,931	254,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,760	33,732
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,118	1,272,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,346	3,208,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,268,465	4,480,416

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の設定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が51,551千円減少し、利益剰余金が33,199千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運送費	256,109千円	298,642千円
給料手当	488,965 "	487,560 "
賞与引当金繰入額	157,931 "	165,968 "
役員賞与引当金繰入額	16,429 "	20,263 "
退職給付費用	46,411 "	44,131 "
技術研究費	232,153 "	218,512 "

- 2 訴訟関連損失

連結子会社である日精興産株式会社における請負代金請求訴訟の判決確定に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,836,587千円	5,520,723千円
定期預金	1,568,122 "	1,040,307 "
現金及び現金同等物	1,268,465千円	4,480,416千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	237,499	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	237,497	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	237,494	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	237,491	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,159,299	2,665,565	152,873	259,035	11,236,773	-	11,236,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,580	29,358	16,984	400	106,323	106,323	-
計	8,218,879	2,694,923	169,857	259,435	11,343,096	106,323	11,236,773
セグメント利益 又は損失( )	525,091	202,560	56,852	35,638	748,866	-	748,866

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,492,172	2,744,681	175,667	323,441	12,735,963	-	12,735,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,218	27,462	17,074	-	118,755	118,755	-
計	9,566,391	2,772,143	192,742	323,441	12,854,718	118,755	12,735,963
セグメント利益	727,933	190,168	53,346	29,770	1,001,219	-	1,001,219

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法、割引率の設定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円46銭	29円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	509,763	693,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	509,763	693,707
普通株式の期中平均株式数(株)	23,749,834	23,749,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第147期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 237,491千円  
 1株当たりの金額 10円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

日本精化株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	紳太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	稔郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。